

平成 22 年（1～12 月）における  
工場立地動向調査について（速報）

平成 23 年 3 月

経済産業省 地域経済産業グループ

## 目 次

はじめに .....	1
1. 全国の工場立地の概況 .....	2
2. 業種別の立地状況 .....	6
3. 地域別の立地状況 .....	8
4. 立地地点選定理由 .....	14
5. 研究所及び外資系企業の立地状況.....	16

(別添) 付図、付表

## 1. はじめに

工場立地動向調査は、工場立地法（昭和34年法律第24号）第2条に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む。）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）である。また昭和60年からは研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。）の用地も併せて調査している。今回は、平成22年（1～12月期）に上記の対象である用地を取得したものについて、工場立地件数（以下「立地件数」という。）や工場立地敷地面積（以下「立地面積」という。）等の調査結果をとりまとめたものである。

配布、回収の状況等については、調査対象とみられる1,218事業所等に調査票を配布し、その後、回収の段階で調査対象外と判明した事業所及び調査拒否、回収不能分を除いた803枚の調査票（工場・事業場786件、研究所17件）についてとりまとめた。

なお、本文中の平成21年までの結果については、各年の確報値を使用している。

また、本文中の付図－12並びに付表－25及び付表－26以外の付表付図については、工場・事業場786件についてのとりまとめである。

## 2. 全国の工場立地の概況

平成22年（1～12月期）の立地件数は786件で、前年（867件）比で9.3%の減少となった。立地件数は、調査を開始した昭和42年以降、過去最低となった。立地面積は1,074haで、前年（1,343ha）比で20.0%の減少となった。

### (1) 立地件数と立地面積（平成22年（1～12月期））

立地件数は786件で、前年（867件）比で9.3%の減少となった。

立地面積は1,074haで、前年（1,343ha）比で20.0%の減少となった。

立地件数と立地面積は、共に平成20年、平成21年に続き3年連続で減少となった。

(図-1、1-1)

図-1 立地件数と立地面積の推移

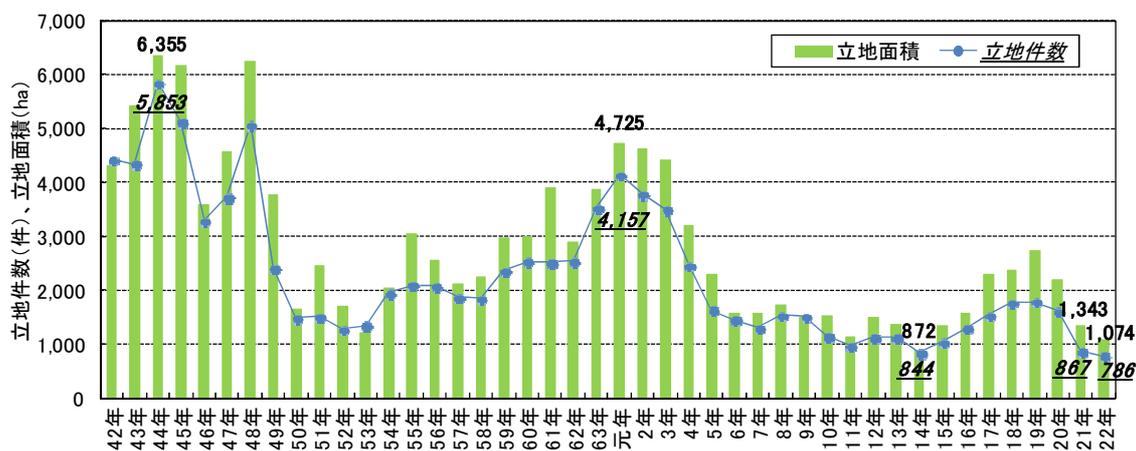
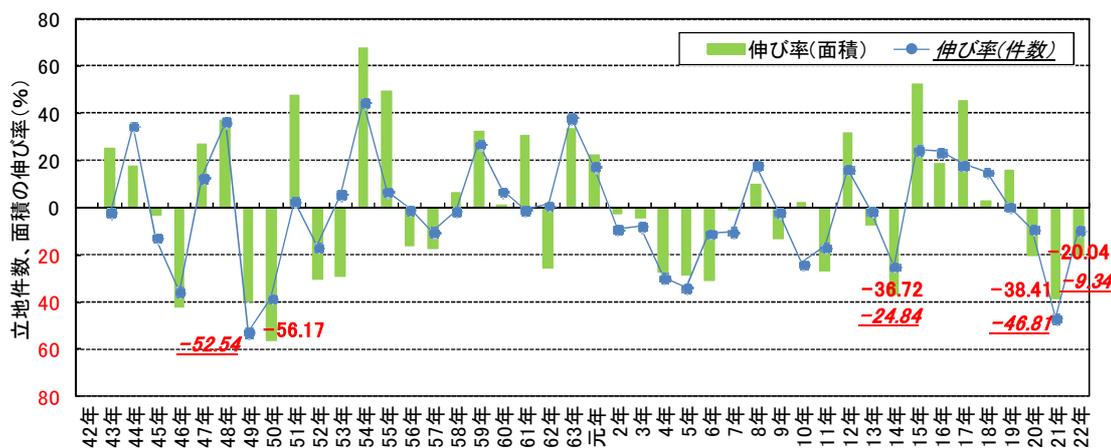


図-1-1 立地件数と立地面積の伸び率の推移



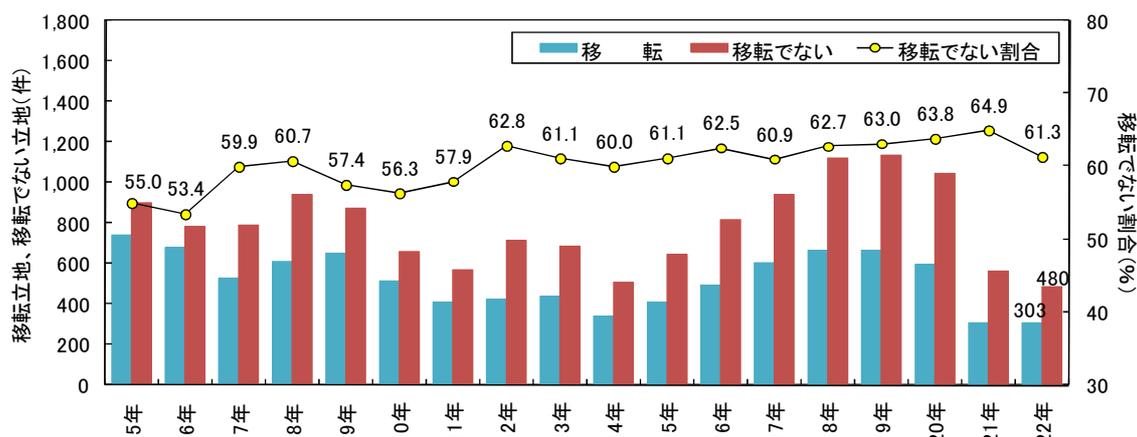
## (2) 移転立地及び移転でない立地の状況

立地件数を移転立地と移転でない立地（自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画を伴わない新規立地）の別に見ると、移転立地件数は303件となり、移転でない立地件数は480件となった。

移転でない立地件数の割合は61.3%で、前年から3.6ポイント減少した。

(図-2)

図-2 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移

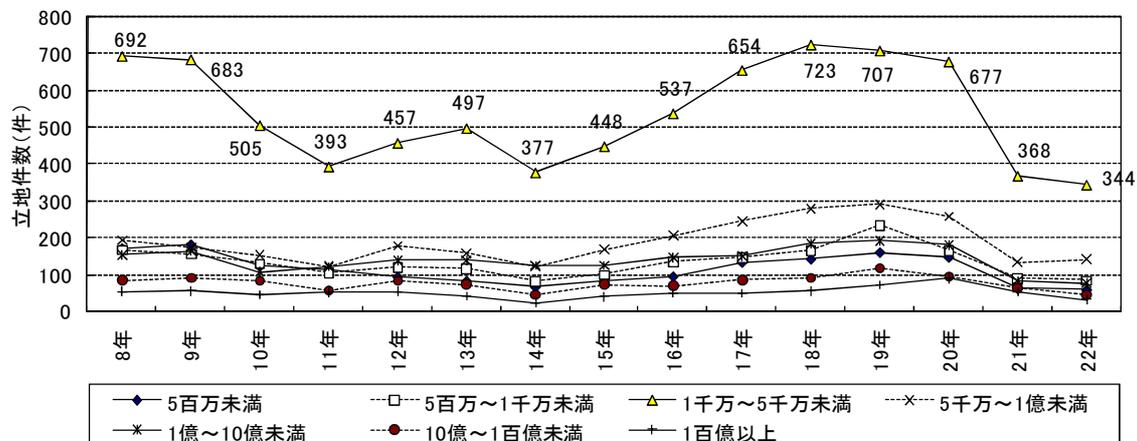


※有効回答数：783件

## (3) 企業規模（資本金規模）別の立地の状況

企業規模（資本金規模）別立地件数は、資本金1千万円～5千万円未満の企業による立地件数が344件となり全体の43.9%を占めた。(図-3)

図-3 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移



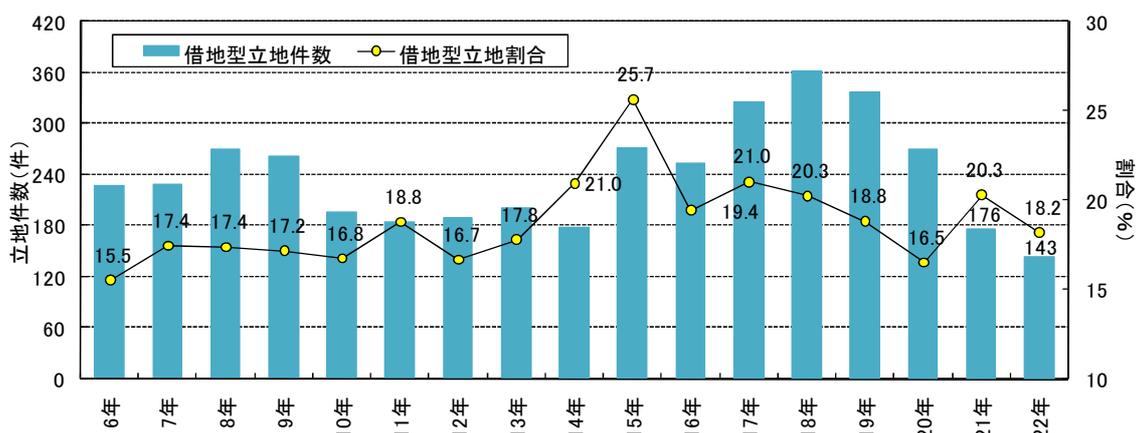
※有効回答数：783件

#### (4) 借地による立地の状況

借地による立地件数は143件で、前年(176件)比18.8%の減少となった。

全立地件数に占める借地による立地の割合は18.2%で、前年から2.1ポイント減少した。(図-4)

図-4 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移

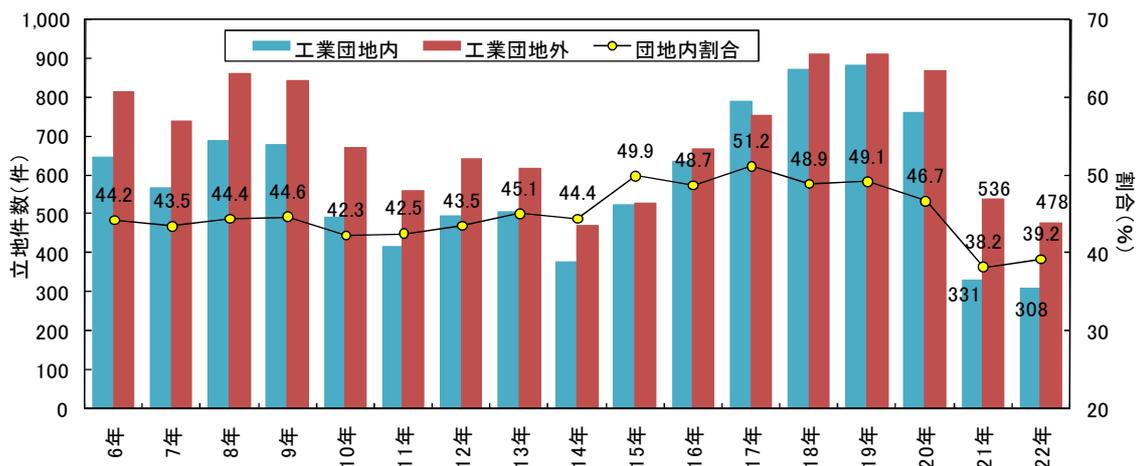


#### (5) 工業団地への立地の状況

工業団地への立地件数は308件で、前年(331件)比6.9%の減少となった。

また、全立地件数に占める工業団地への立地割合は39.2%で、前年から1.0ポイント増加し、減少から増加に転じた。(図-5)

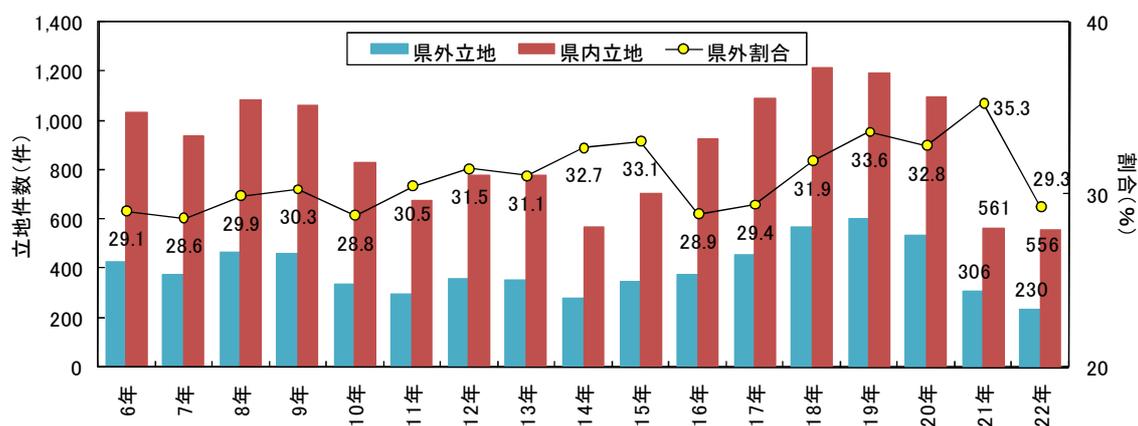
図-5 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移



(6) 県外立地の状況

県外立地（本社所在都道府県以外への立地）件数は230件、県内立地件数は556件となり、全立地件数に占める県外立地の割合は29.3%となり、5年ぶりに30%を下回った。（図－6）

図－6 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移



### 3. 業種別の立地状況

業種別の立地件数は、多い順に①食料品製造業（171件）、②金属製品製造業（72件）、③輸送用機械器具製造業（65件）、④プラスチック製品製造業（53件）、⑤化学工業（49件）の順となった。

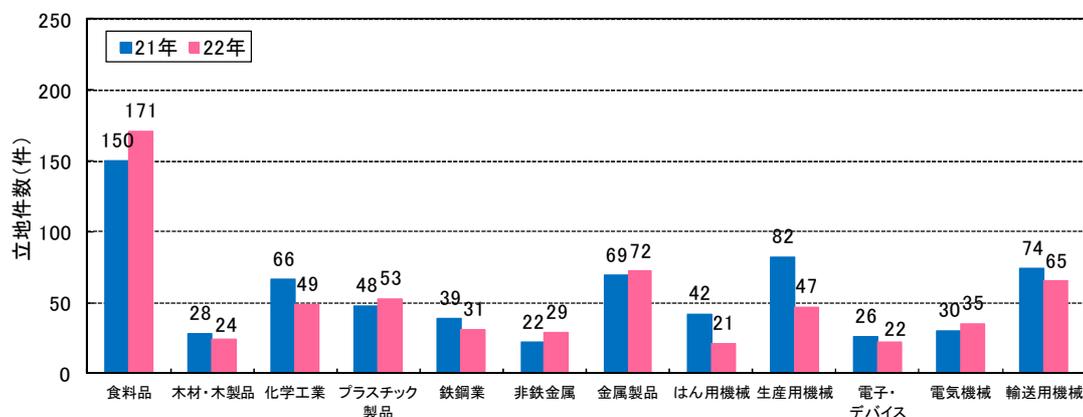
立地件数を業種別に見ると、立地件数の多い順に①食料品製造業171件（構成比21.8%）、②金属製品製造業72件（同9.2%）、③輸送用機械器具製造業65件（同8.3%）、④プラスチック製品製造業53件（同6.7%）、⑤化学工業49件（同6.2%）の順となった。（図-7）

立地件数が多い業種の内訳のうち特徴的なものを見ると、①食料品製造業では水産食料品（29件）、畜産食料品（27件）、パン・菓子類（25件）、その他の食料品（54件）、②金属製品製造業では金属素形材製品（17件）、建設用・建築用金属（15件）、③輸送用機械器具製造業では自動車・同部品（51件）、④プラスチック製品製造業ではその他プラスチック製品（24件）、⑤化学工業では医薬品（13件）となった。

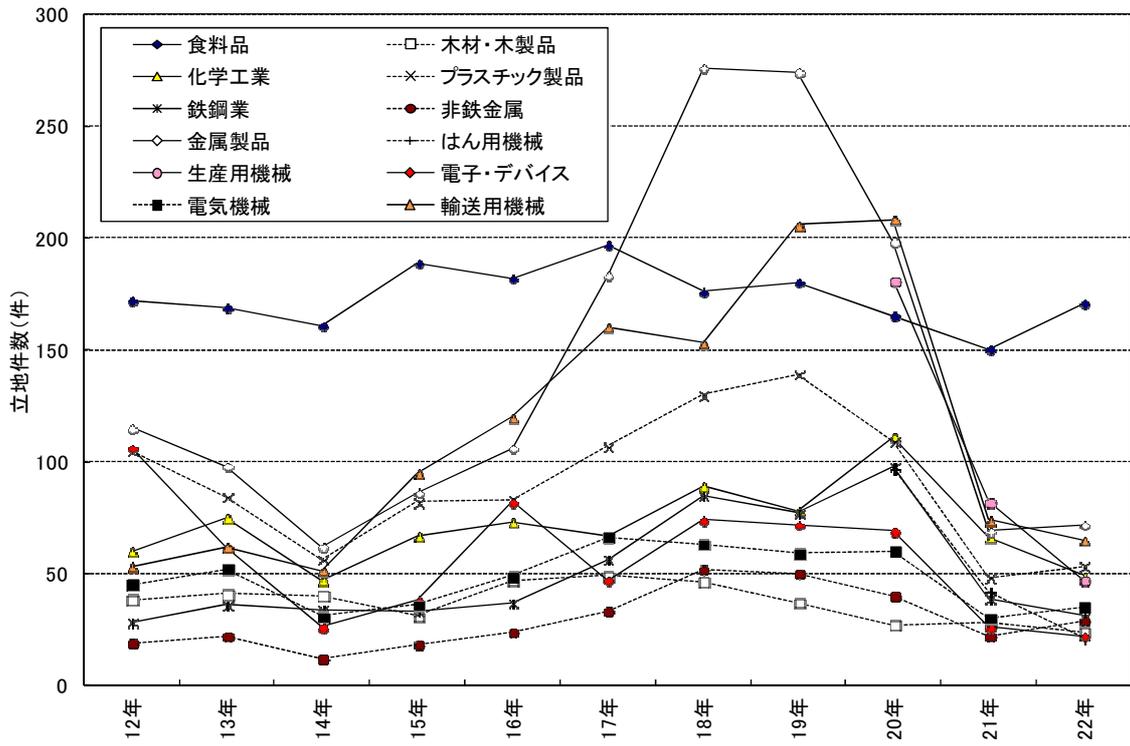
一方、立地件数が前年比で減少した業種を見ると、①生産用機械器具製造業（前年82件→47件）、②はん用機械器具製造業（同42件→21件）、③化学工業（同66件→49件）であった。

（付表18-1、20）

図-7 立地件数が多い業種における年次比較



図－8 立地件数が多い業種における立地件数の推移



#### 4. 地域別の立地状況

地域ブロック別に見ると、立地件数では、近畿内陸（前年53件→61件）、南九州（同35件→46件）などの4つの地域が前年比で増加となった。

一方、立地面積を見ると、関東内陸（同215ha→315ha）、近畿内陸（同45ha→55ha）などの5つの地域が前年比で増加となった。

都道府県別では、立地件数の多い順に①群馬県（50件）、②愛知県（47件）、③兵庫県（44件）、④静岡県（41件）、⑤茨城県（39件）となった。

##### （1）地域ブロック別の比較

立地件数を地域ブロック別に見ると、件数の多い順に、①関東内陸157件（構成比20.0%）、②東海124件（同15.8%）、③南東北81件（同10.3%）となり、これらの地域で全体の46.1%を占めた。

また、立地面積では、上位から順に、①関東内陸315ha（構成比29.4%）、②東海183ha（同17.1%）、③南東北145ha（同13.5%）の順となり、これら地域で全体の60.0%を占めた。

立地件数の前年比では、増加件数が多い順に、①南九州11件増（前年35件→46件）、②近畿内陸8件増（同53件→61件）、③北東北4件増（同19件→23件）となり、減少件数が多い順に、①近畿臨海26件減（前年90件→64件）、②東海21件減（同145件→124件）、③北海道15件減（同35件→20件）となった。

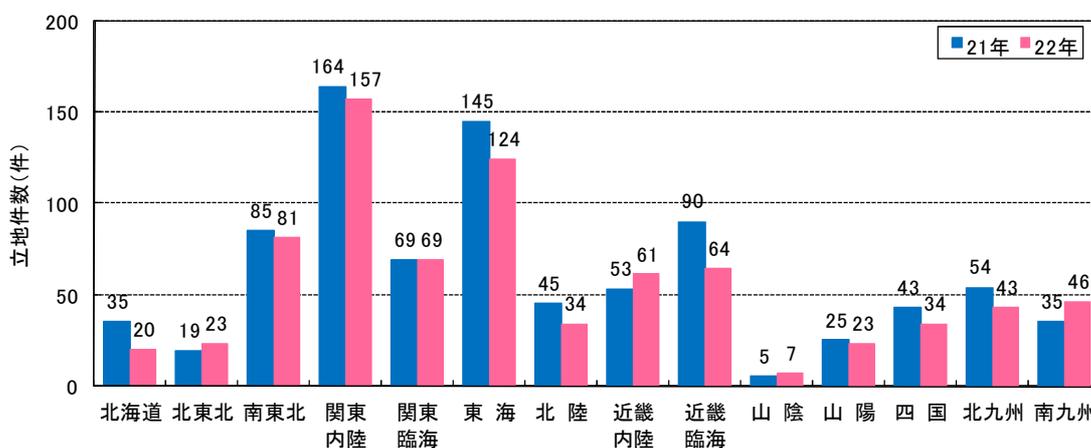
立地面積の前年比では、増加が多い順に、①関東内陸100ha増（前年215ha→315ha）、②近畿内陸10ha増（同45ha→55ha）となり、減少した地域は、①北九州89ha減（同125ha→36ha）、②東海58ha減（同241ha→183ha）、近畿臨海58ha減（同126ha→68ha）等、9地域で減少した。

工場立地1件当たりの立地面積で見ると、関東内陸2.01（ha/件）、北陸1.93（ha/件）、南東北1.79（ha/件）で大きく、関東臨海0.59（ha/件）、四国0.74（ha/件）、北九州0.85（ha/件）で小さくなっている。

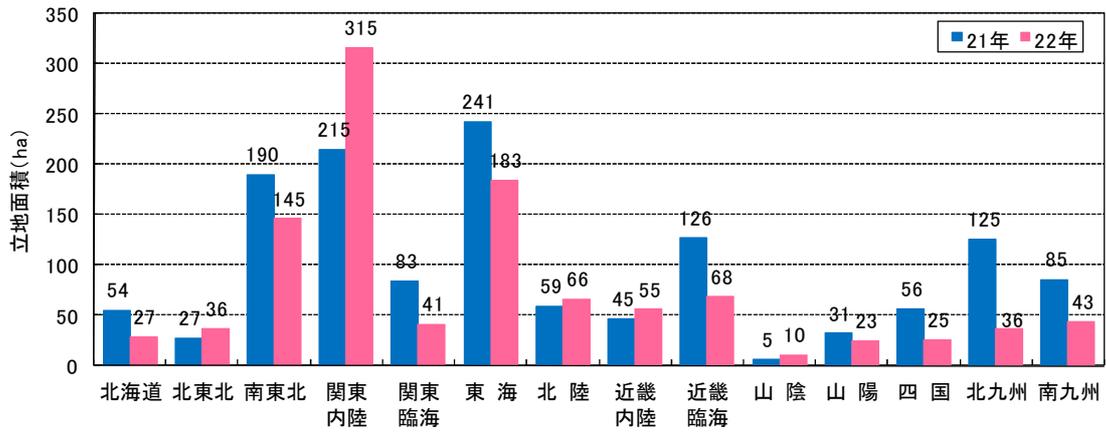
（図－9、10、11）

（注）1件あたりの立地面積は、ha以下の数値を用いて、算出。

図－9 地域ブロック別の立地件数の年次比較



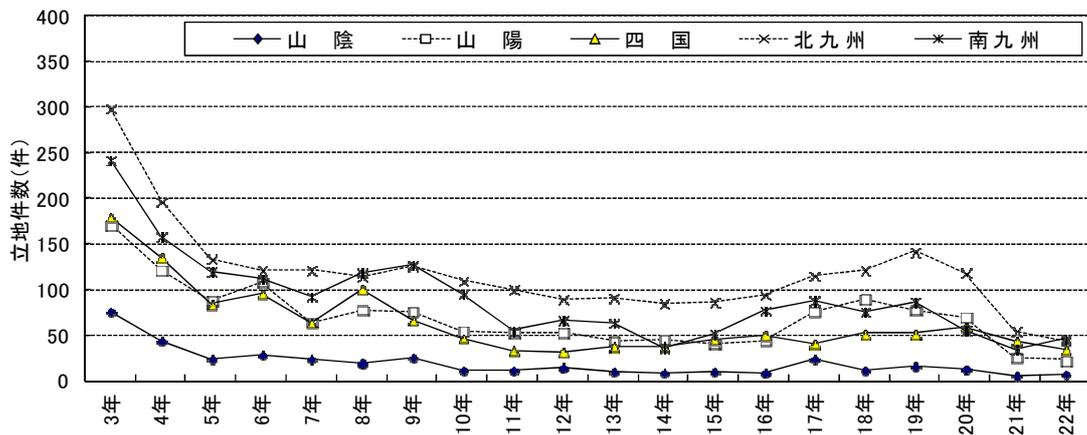
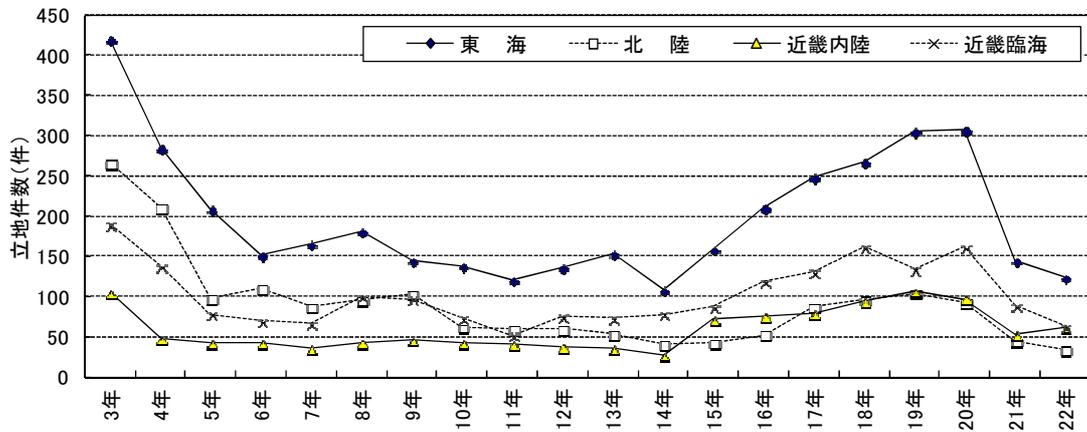
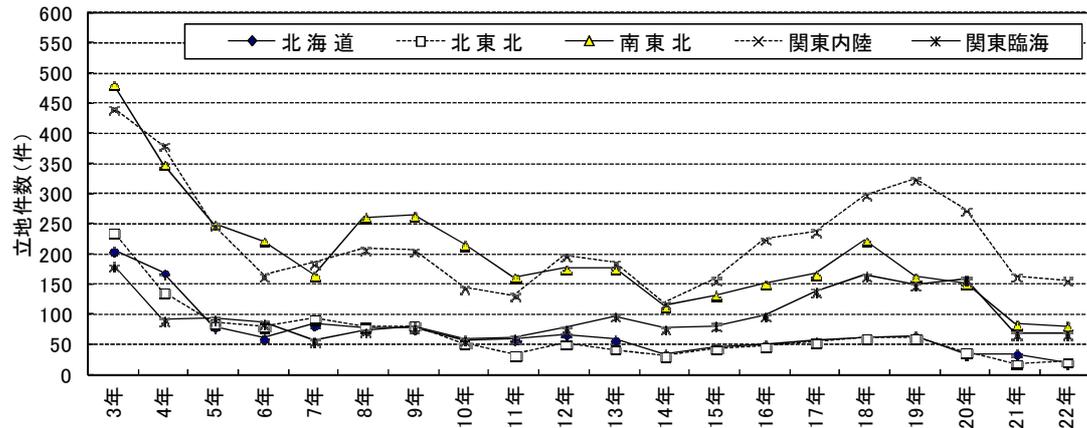
図－１０ 地域ブロック別の立地面積の年次比較



各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

図-11 地域ブロック別の立地件数の推移



## (2) 都道府県別の比較

立地件数を都道府県別にみると、立地件数の多い順に、①群馬県（50件）、②愛知県（47件）、③兵庫県（44件）、④静岡県（41件）、⑤茨城県（39件）、⑥長野県（30件）、⑦栃木県（28件）、⑧埼玉県、奈良県、福岡県（各27件）となった。

立地件数の前年比増減を都道府県別にみると、増加の多い順に①岩手県（8件）、②千葉県、奈良県、宮崎県（各6件）、⑤山形県、長野県（各4件）となった。

立地面積を都道府県別にみると、多い順に、①茨城県（190ha）、②愛知県（86ha）、③宮城県（71ha）、④静岡県（42ha）、⑤群馬県（41ha）となった。

工場立地1件あたりの立地面積が大きかったのは、上位から順に①茨城県（4.87ha/件）、②青森県（2.97ha/件）、③宮城県（2.74ha/件）、④福島県（2.59ha/件）、⑤山口県（各2.51ha/件）であり、一方で、1件あたりの立地面積が小さかったのは、①東京都（0.31ha/件）、②徳島県（0.39ha/件）、③岡山県（0.45ha/件）、④神奈川県、奈良県、広島県（0.51ha/件）であった。

（注）1件あたりの立地面積はha以下の数値を用いて、算出。

### (3) 地域ブロック別の工場立地の概況

#### a. 北海道

- ・立地件数：20件（前年比15件減、前年比42.9%減）
- ・立地面積：27ha（前年比27ha減、前年比50.1%減）
- ・主な立地業種：①食料品（7件）②飲料・たばこ等、印刷（各3件）

#### b. 北東北（青森県、岩手県、秋田県）

- ・立地件数：23件（前年比4件増、前年比21.1%増）
- ・立地面積：36ha（前年比9ha増、前年比33.5%増）
- ・主な立地業種：①食料品（5件）②繊維工業（3件）

#### c. 南東北（宮城県、山形県、福島県、新潟県）

- ・立地件数：81件（前年比4件減、前年比4.7%減）
- ・立地面積：145ha（前年比45ha減、前年比23.4%減）
- ・主な立地業種：①食料品（27件）②金属製品（11件）③パルプ・紙、輸送用機械（4件）

#### d. 関東内陸（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）

- ・立地件数：157件（前年比7件減、前年比4.3%減）
- ・立地面積：315ha（前年比100ha減、前年比47.1%増）
- ・主な立地業種：①食料品（33件）②輸送用機械（23件）③金属製品（19件）

#### e. 関東臨海（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

- ・立地件数：69件（前年比増減なし）
- ・立地面積：41ha（前年比42ha減、前年同期比51.0%減）
- ・主な立地業種：①金属製品（14件）、②食料品（13件）②化学工業（8件）

#### f. 東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

- ・立地件数：124件（前年比21件減、前年比14.5%減）
- ・立地面積：183ha（前年比58ha減、前年比24.2%減）
- ・主な立地業種：①食料品（19件）②輸送用機械（18件）③プラスチック製品、生産用機械（12件）

#### g. 北陸（富山県、石川県、福井県）

- ・立地件数：34件（前年比11件減、前年比24.4%減）
- ・立地面積：66ha（前年比7ha増、前年比11.6%増）
- ・主な立地業種：①化学工業（7件）②鉄鋼業（4件）③食料品（3件）

h. 近畿内陸（滋賀県、京都府、奈良県）

- ・立地件数：61件（前年比8件増、前年比15.1%増）
- ・立地面積：55ha（前年比10ha増、前年比21.7%増）
- ・主な立地業種：①食料品（9件）②生産用機械（8件）③プラスチック製品（7件）

i. 近畿臨海（大阪府、兵庫県、和歌山県）

- ・立地件数：64件（前年比26件減、前年比28.9%減）
- ・立地面積：68ha（前年比58ha減、前年比46.4%減）
- ・主な立地業種：①食料品（9件）②鉄鋼業、金属製品（各7件）

j. 山陰（鳥取県、島根県）

- ・立地件数：7件（前年比2件増、前年比40.0%増）
- ・立地面積：10ha（前年比5ha増、前年比93.3%増）
- ・主な立地業種：①はん用機械、情報通信機械など（各1件）

k. 山陽（岡山県、広島県、山口県）

- ・立地件数：23件（前年比2件減、前年比8.0%減）
- ・立地面積：23ha（前年比8ha減、前年比24.9%減）
- ・主な立地業種：①食料品（6件）②木材・木製品、生産用機械（各3件）

l. 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

- ・立地件数：34件（前年比9件減、前年比20.9%減）
- ・立地面積：25ha（前年比31ha減、前年比54.9%減）
- ・主な立地業種：①食料品（13件）②プラスチック製品（5件）③繊維工業（3件）

m. 北九州（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県）

- ・立地件数：43件（前年比11件減、前年比20.4%減）
- ・立地面積：36ha（前年比89ha減、前年比71.0%減）
- ・主な立地業種：①食料品（12件）②輸送用機械（6件）③金属製品（4件）

n. 南九州（熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

- ・立地件数：46件（前年比11件増、前年比31.4%増）
- ・立地面積：43ha（前年比42ha減、前年比49.6%減）
- ・主な立地業種：①食料品（14件）②飲料・たばこ等（6件）③プラスチック製品（4件）

## 5. 立地地点選定理由

工場立地における立地地点選定に際して、事業者が最も重視した項目は、①本社・他の自社工場への近接性、②地価、③関連企業への近接性であった。

### (1) 立地地点選定理由

新設立地に当たって重視した項目は、「最も重視した」では「本社・他の自社工場への近接性」が最も多く、「重視した（複数回答）」では「工業団地である」が最も多かった。また、「地価」「関連企業への近接性」は前年に続き上位となっている。

また、立地に当たって「国・地方自治体の助成」「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」を重視したと回答した企業が、577社中、それぞれ87社（15.1%）、73社（12.7%）あった。

	(最も重視)	(重視)
本社・他の自社工場への近接性	63件	125件
地価	28件	129件
関連企業への近接性	24件	68件
人材・労働力の確保	19件	89件
工業団地である	14件	130件
周辺環境からの制約が少ない	14件	91件
市場への近接性	13件	64件
地方自治体の誠意・積極性・迅速性	13件	73件
原材料等の入手の便	11件	40件
国・地方自治体の助成	11件	87件
経営者等の個人的つながり	6件	26件
他企業との共同立地	5件	1件
高速道路を利用できる	3件	72件
流通業・対事業所サービス業への近接性	2件	17件
工業用水の確保	1件	9件
空港・港湾・鉄道等を利用できる	1件	17件
学術研究機関の充実（産学共同等）	0件	3件
その他	16件	58件
		(複数回答)

(2) 海外立地と比較しての国内立地選定理由

海外立地を検討した企業は17社あり、これらの企業が最終的に国内での立地を選択した理由は「最も重視した」では「関連企業への近隣性」「市場への近接性」が各1件、「重視した」では「関連企業の近接性」「良質な労働力の確保」が多かった。

	(最も重視)	(重視)
関連企業への近接性	1件	6件
市場への近接性	1件	2件
良質な労働力の確保		6件
原材料等入手の便		2件
国・県・市・町・村の助成・協力		2件
産業基盤が整備されている		2件
政情・治安の安定		2件
対事業所サービス業の充実		1件
学術研究機関の充実(産学共同等)		1件
流通機構が整備されている		1件
知的財産権の保護への配慮		1件
その他		1件

(複数回答)

## 6. 研究所及び外資系企業の立地状況

研究所（工場敷地内に研究開発機能を付設する場合を除く。以下同。）の立地件数は17件で、前年比で4件の減少となった。研究開発機能の付設を予定している事業者数は192件で、前年比で3件の減少となった。

外資系企業の立地件数は9件で、前年比で2件の増加となった。

### （1）研究所の立地状況

研究所の立地件数は17件で、前年比で4件の減少となった。

都道府県別にみると、神奈川県と福岡県が各3件となった。

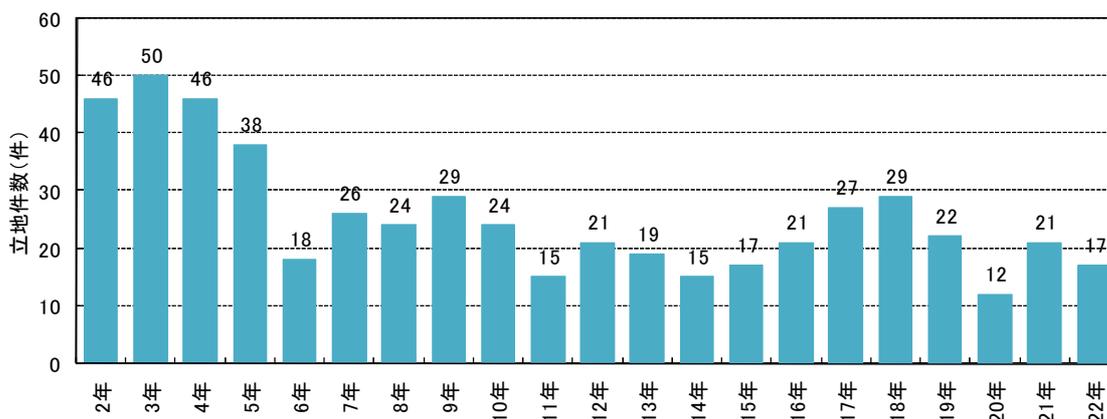
（図－12、12－1）

研究開発機能の付設予定件数は192件で、前年比で3件の減少となった。

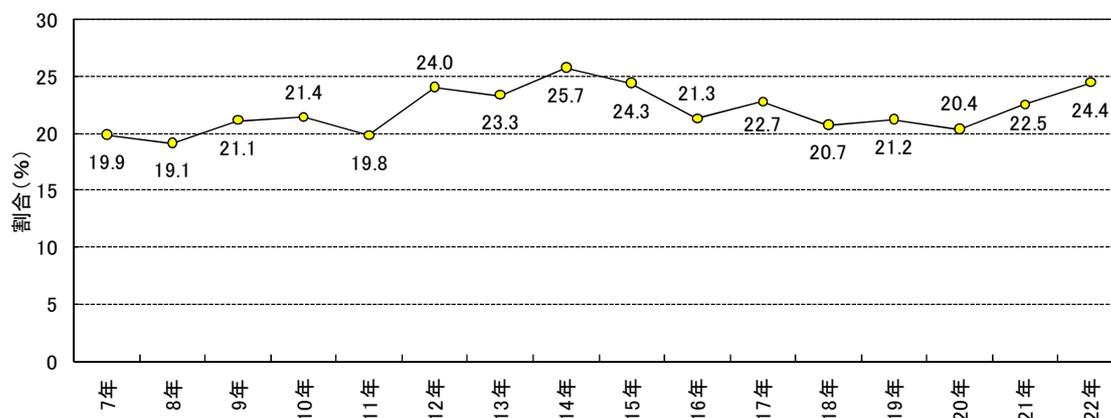
地域別では東海（31件）、関東内陸（29件）、関東臨海（22件）となった。

（付表27）

図－12 研究所の立地件数の推移



図－12－1 研究機能の付設を予定している件数の割合の推移

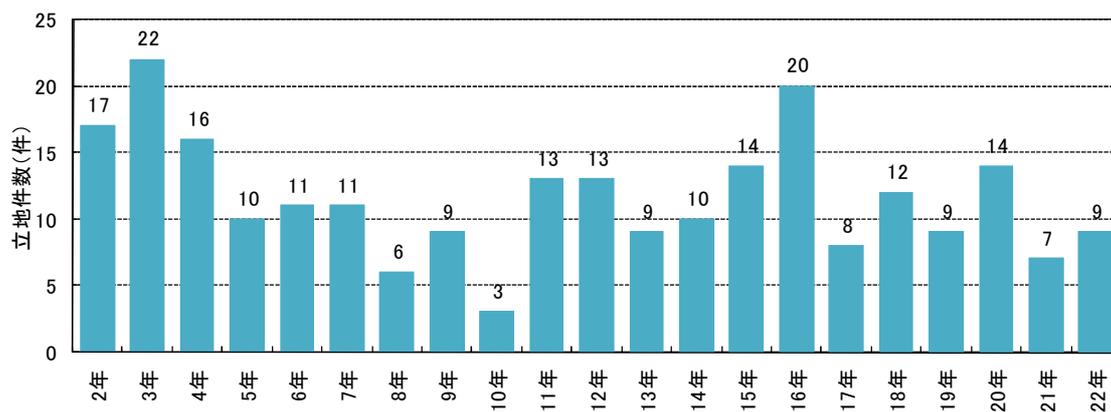


## (2) 外資系企業の立地状況

外資系企業（外資比率50%以上の企業）の工場立地件数は9件で、前年比で2件の増加となった。（図－13）

地域別にみると、関東内陸が3件、東海、近畿臨海が各2件であった。

図－13 外資系企業の立地件数の推移



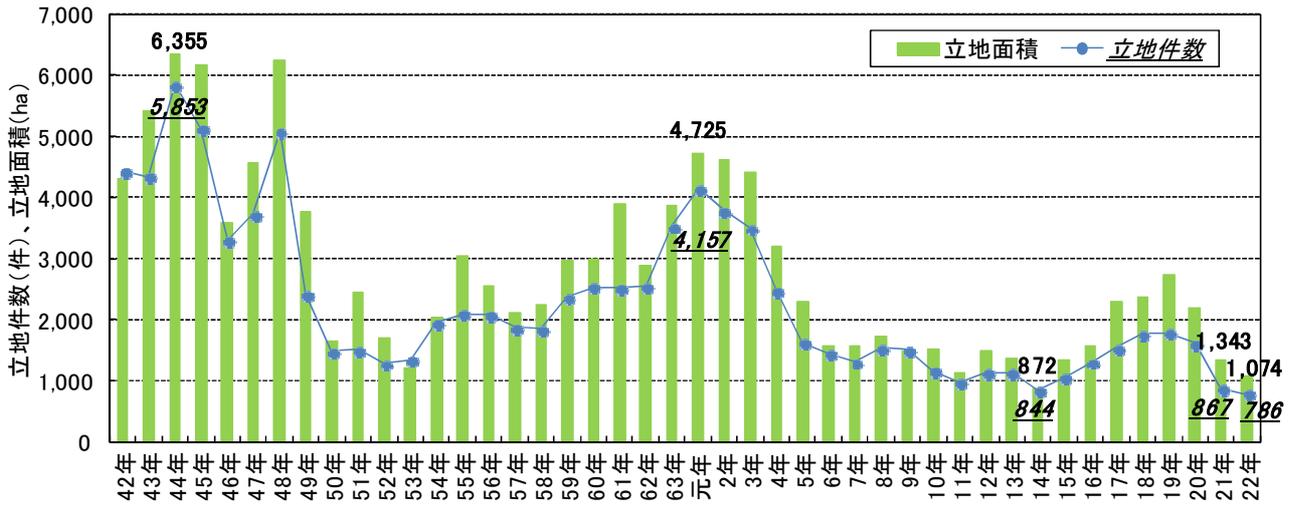
付 図

(再掲含む)

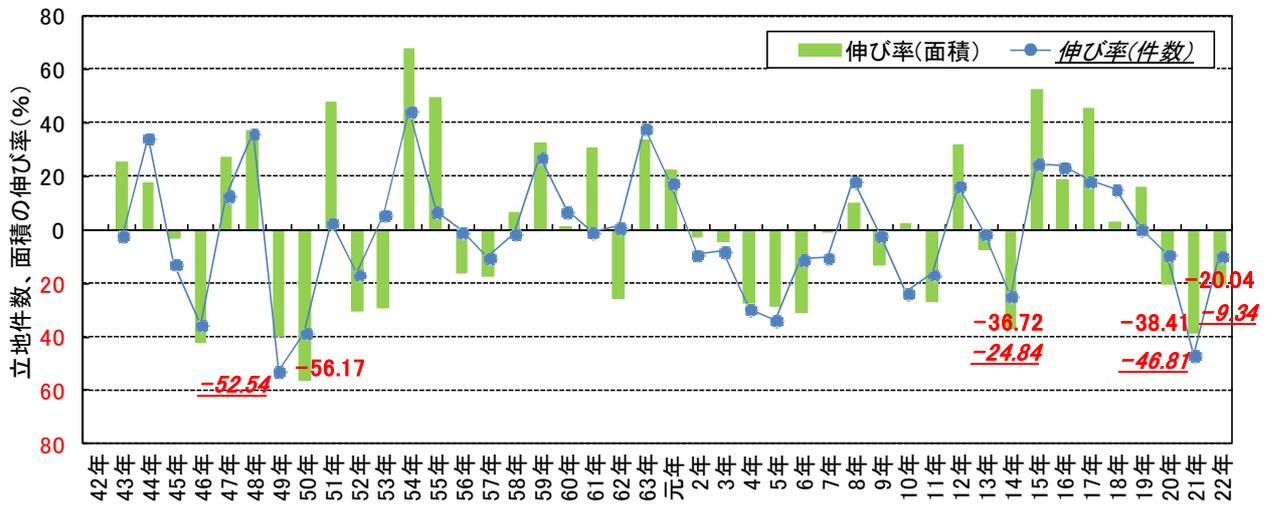
## 目 次

付図－１	（再掲）立地件数と立地面積の推移	１
付図－１－１	（再掲）立地件数と立地面積の伸び率の推移	１
付図－２	（再掲）移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移	１
付図－３	（再掲）企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移	２
付図－４	（再掲）借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移	２
付図－５	（再掲）工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移	２
付図－６	（再掲）県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移	３
付図－７	（再掲）立地件数が多い業種における年次比較	３
付図－８	（再掲）立地件数が多い業種における立地件数の推移	４
付図－８－１	立地件数が多い業種の立地面積における年次比較	４
付図－８－２	立地件数が多い業種の地域ブロック別分布状況	５
付図－８－３	立地件数が多い業種の都道府県別分布状況	６
付図－８－４	４型業種分類別の立地件数の推移	７
付図－８－５	４型業種分類別の立地件数の年次比較	７
付図－８－６	４型業種分類別の立地面積の年次比較	８
付図－９	（再掲）地域ブロック別の立地件数の年次比較	８
付図－１０	（再掲）地域ブロック別の立地面積の年次比較	８
付図－１１	（再掲）地域ブロック別の立地件数の推移	９
付図－１２	（再掲）研究所の立地件数の推移	１０
付図－１２－１	（再掲）研究機能の付設を予定している工場の割合の推移	１０
付図－１３	（再掲）外資系企業の立地件数の推移	１０

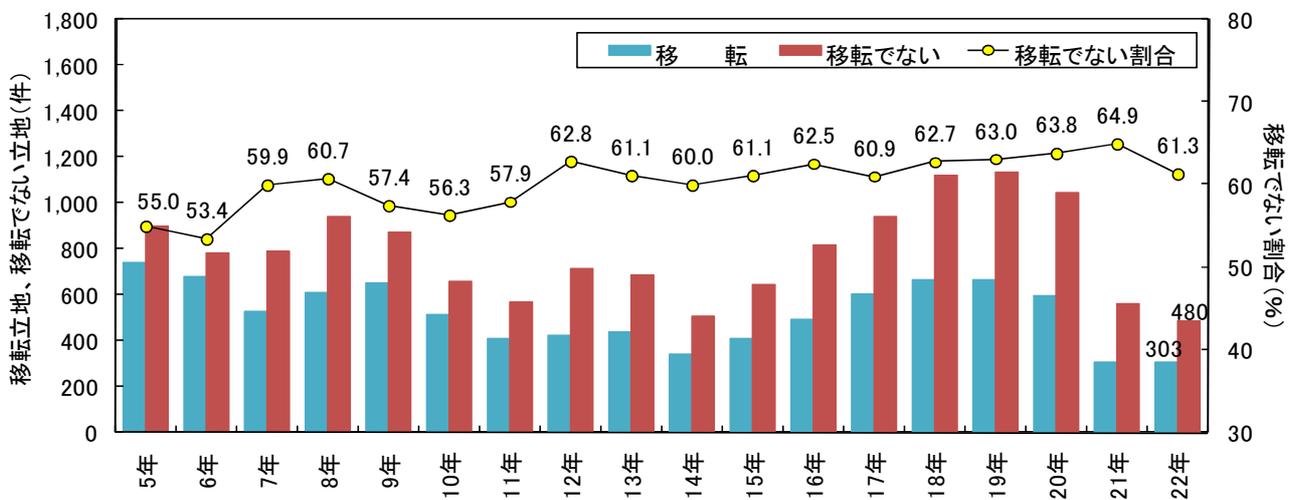
付図－ 1 立地件数と立地面積の推移



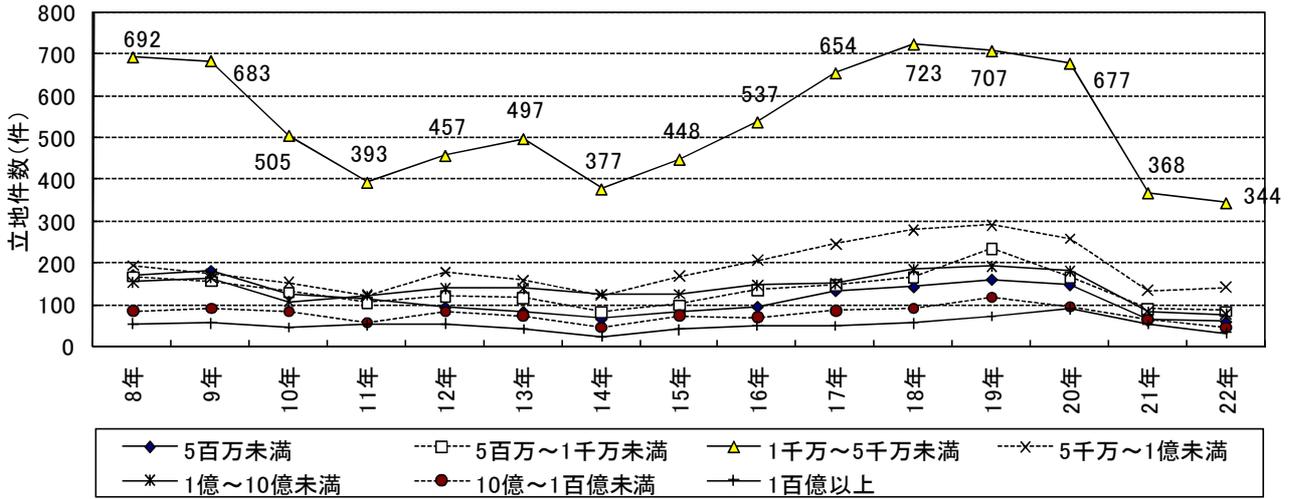
付図－ 1－ 1 立地件数と立地面積の伸び率の推移



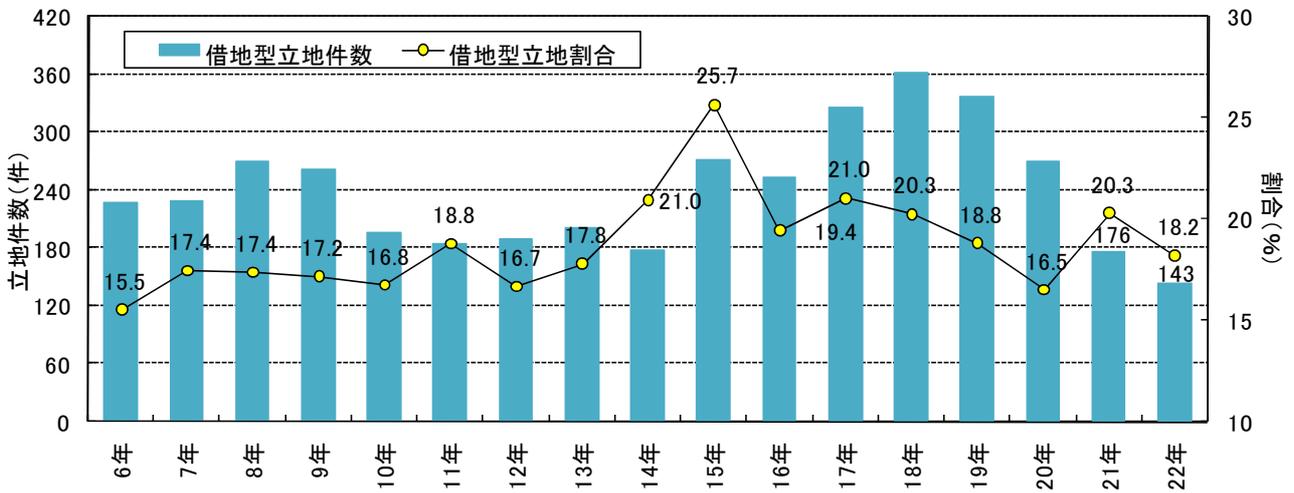
付図－ 2 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移



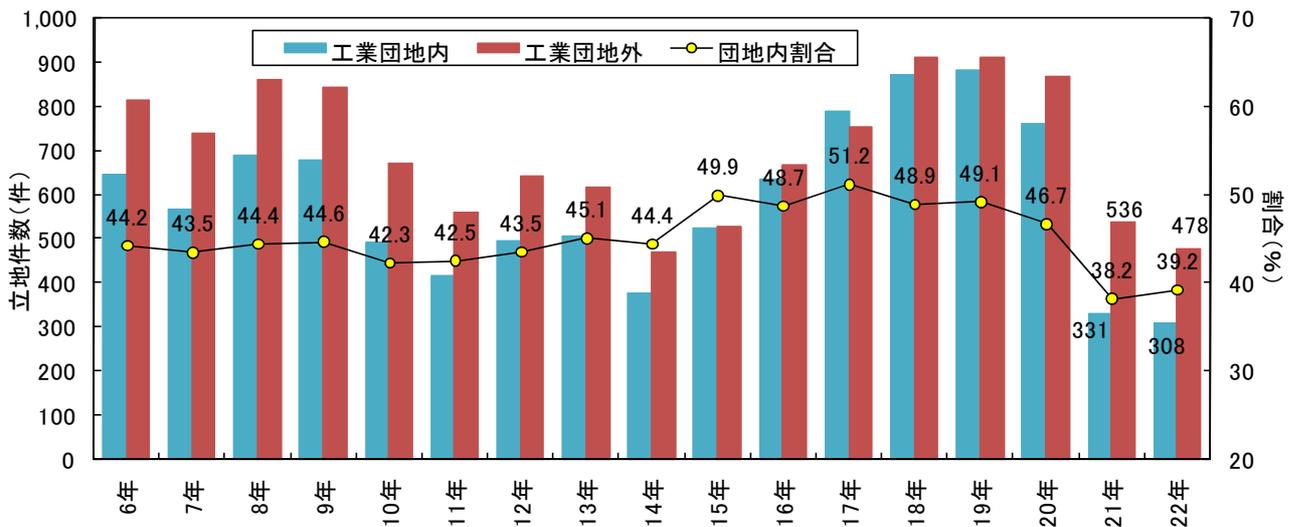
付図－ 3 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移



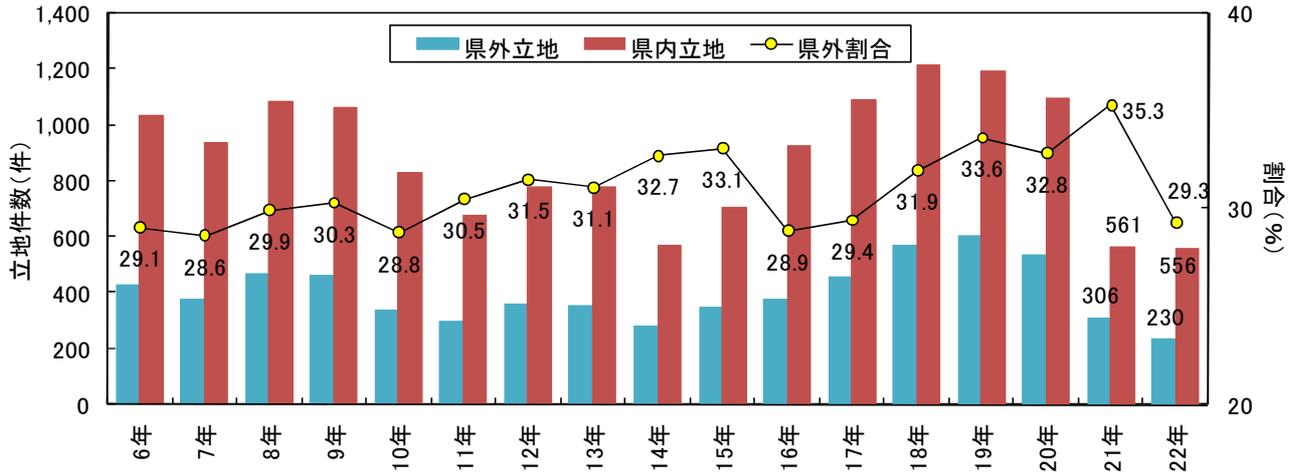
付図－ 4 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移



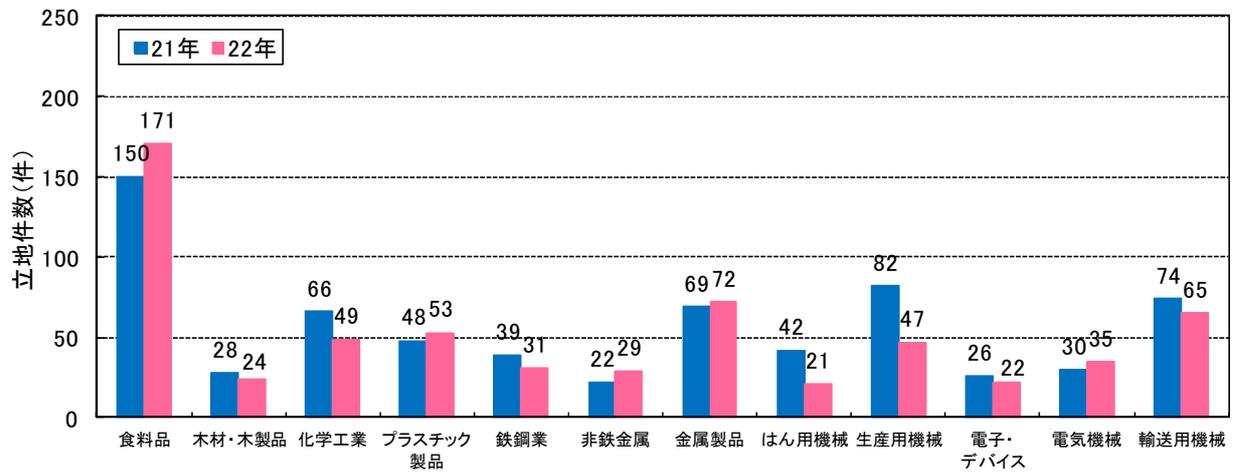
付図－ 5 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移



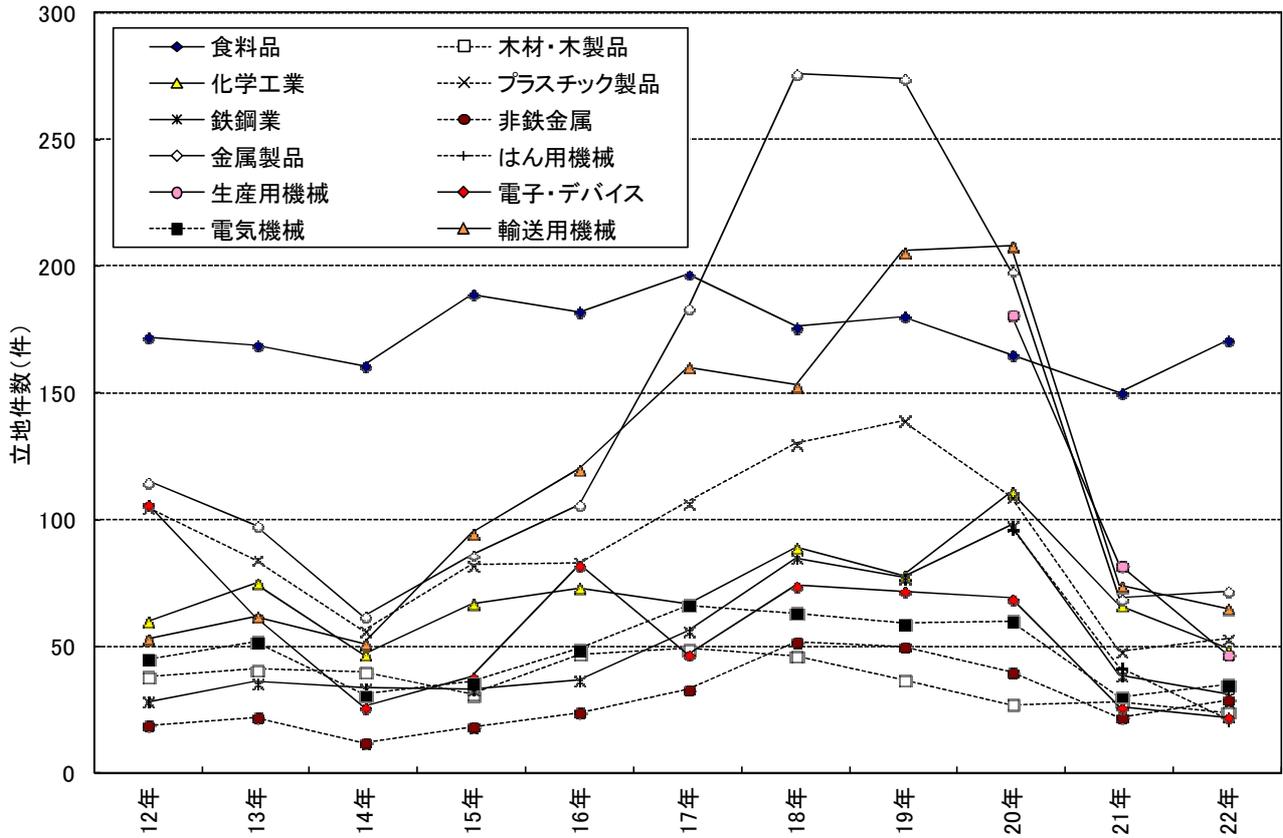
付図－ 6 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移



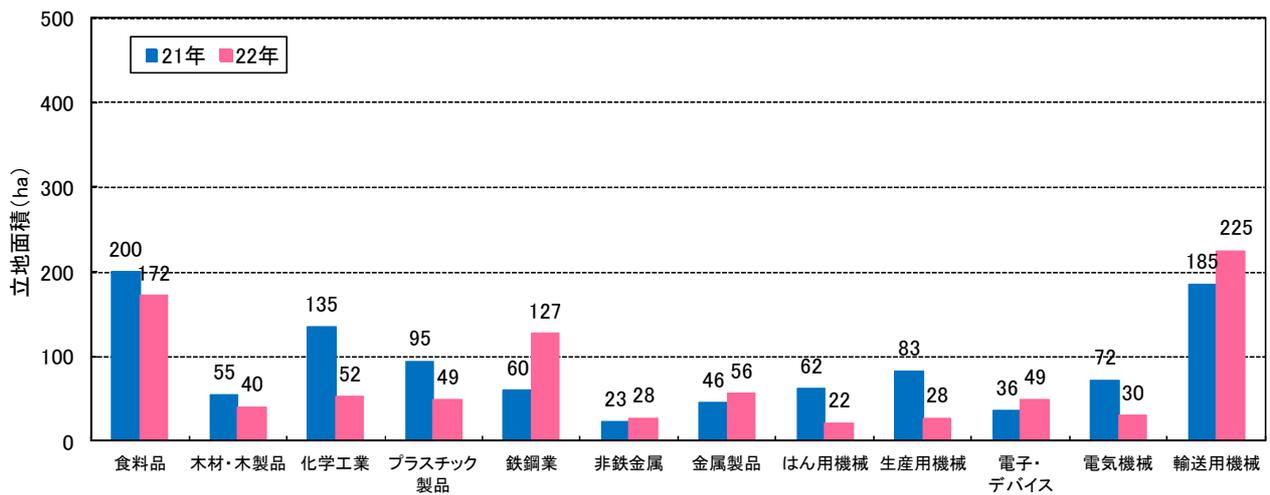
付図－ 7 立地件数が多い業種における立地件数の年次比較



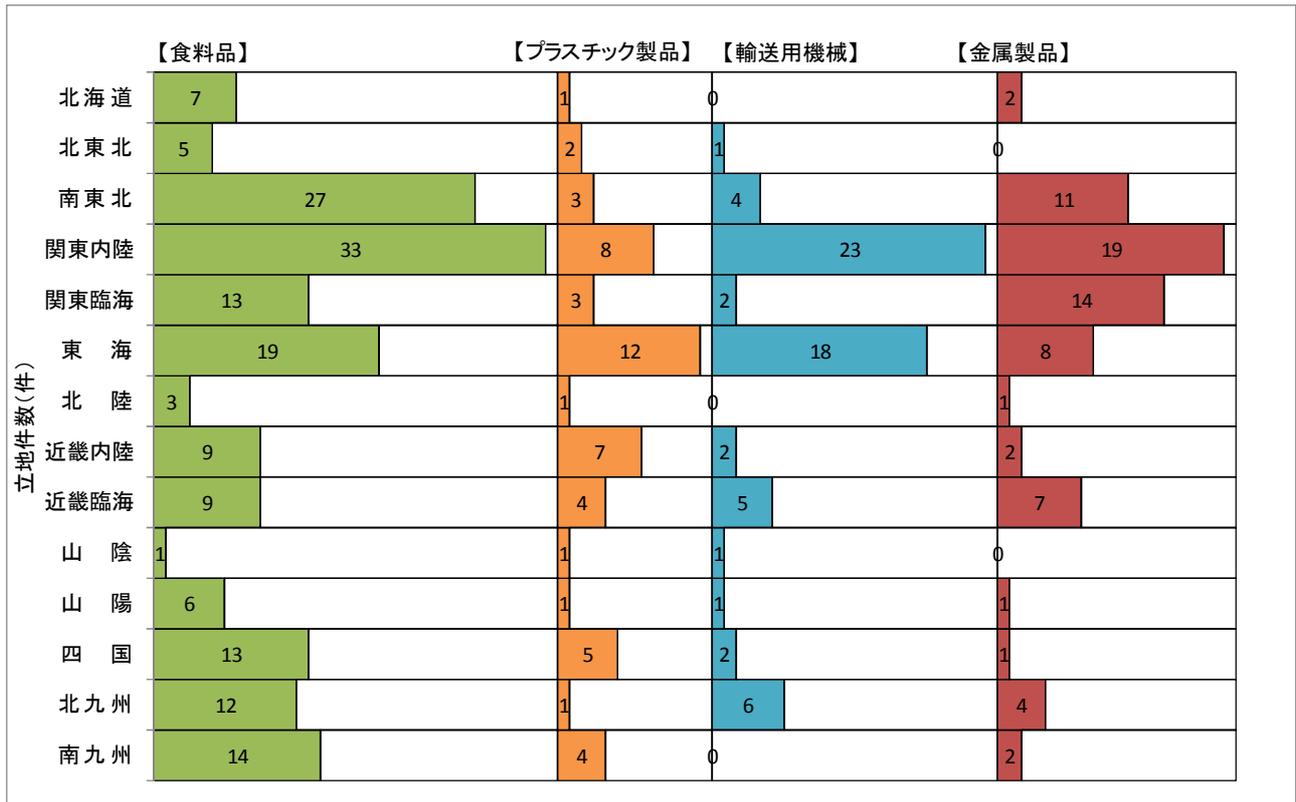
付図－ 8 立地件数が多い業種における立地件数の推移



付図－ 8－ 1 立地件数が多い業種における立地面積の年次比較



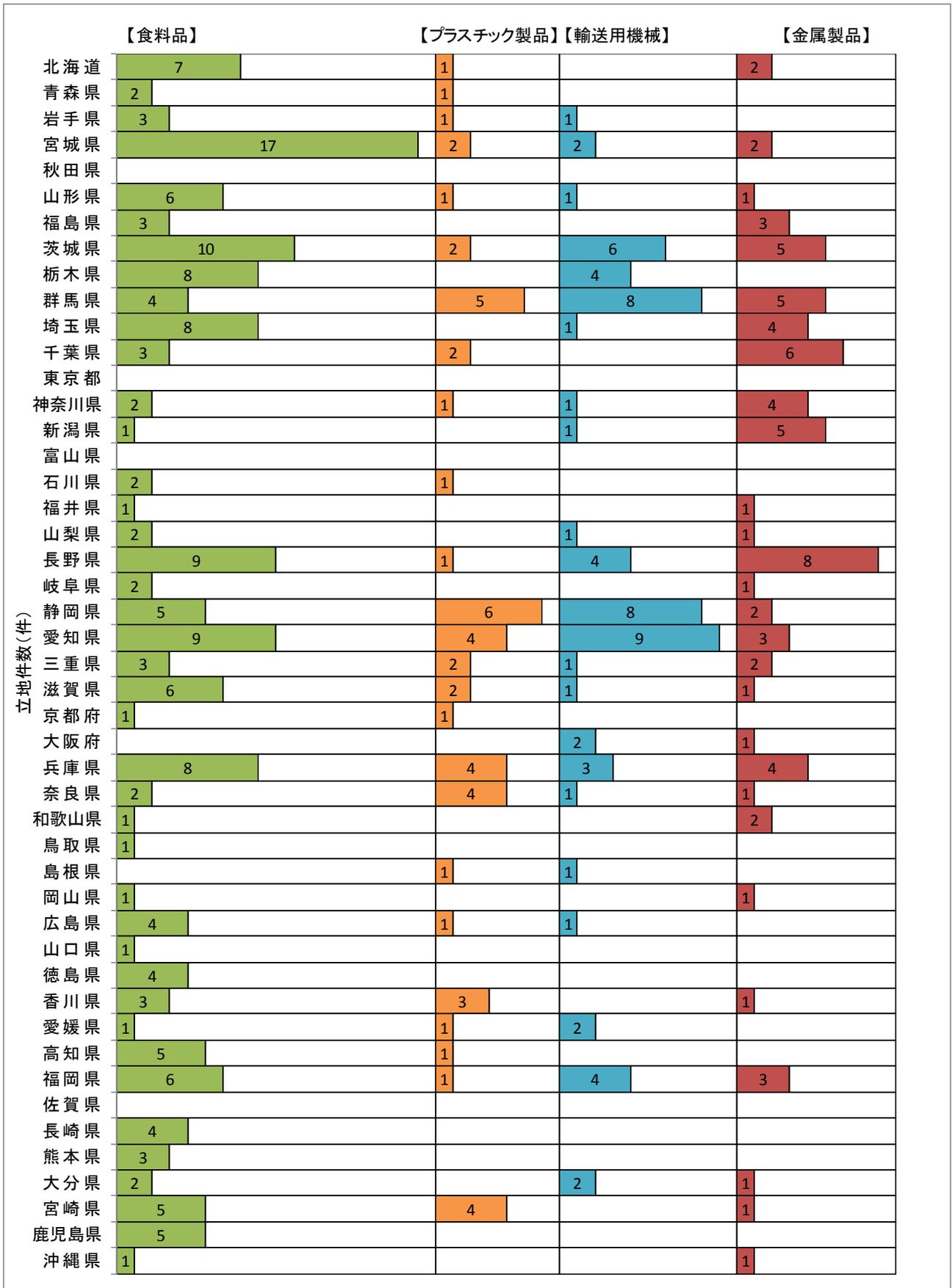
付図－８－２ 立地件数が多い業種の地域ブロック別分布状況



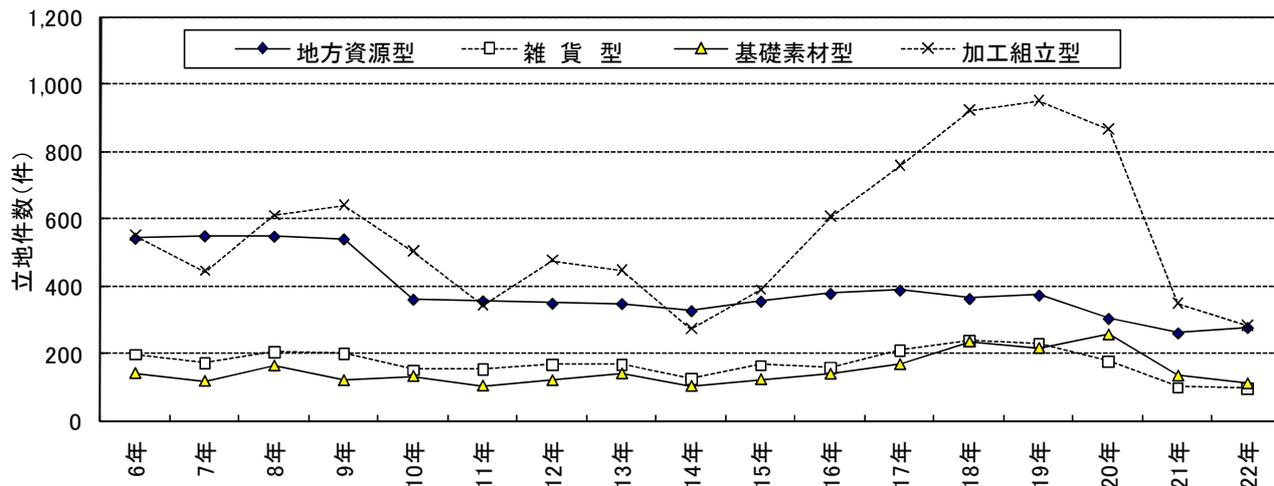
(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

付図－８－３ 立地件数が多い業種の都道府県別分布状況

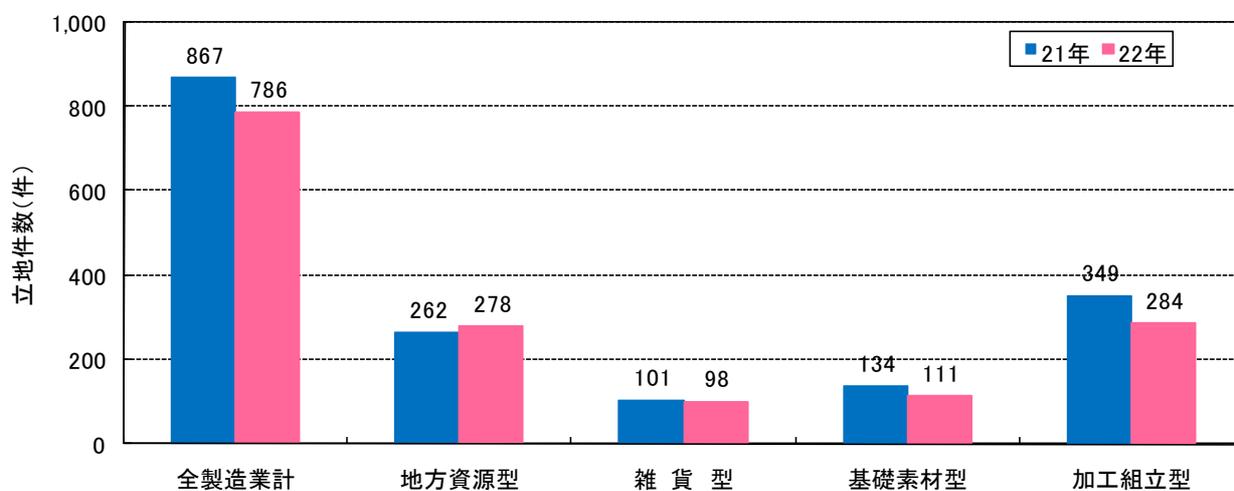


付図－8－4 4型業種分類別の立地件数の推移

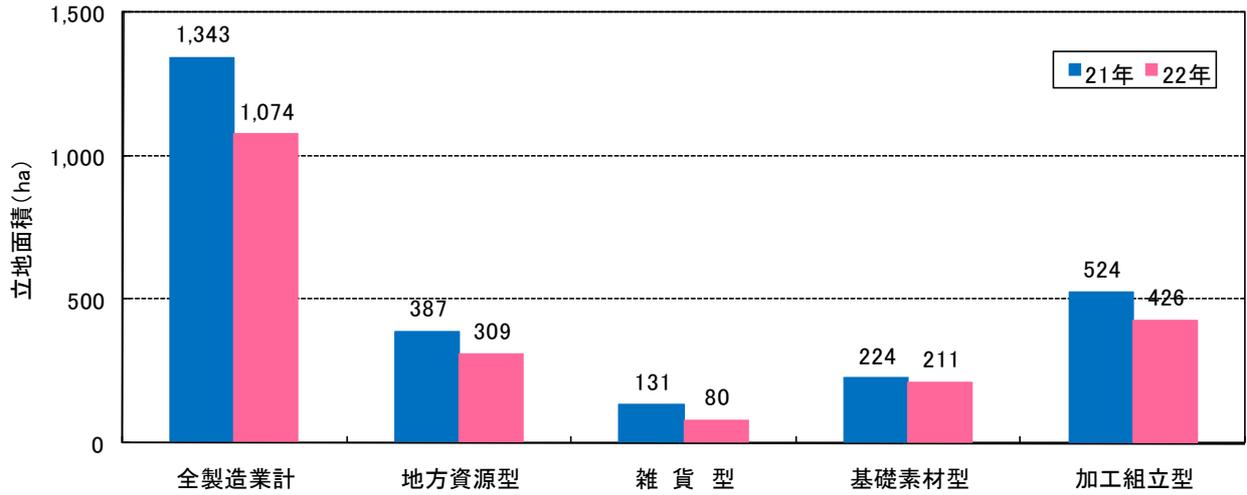


地方資源型	食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品
雑貨型	家具、印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業
基礎資材型	化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属
加工組立型	金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械

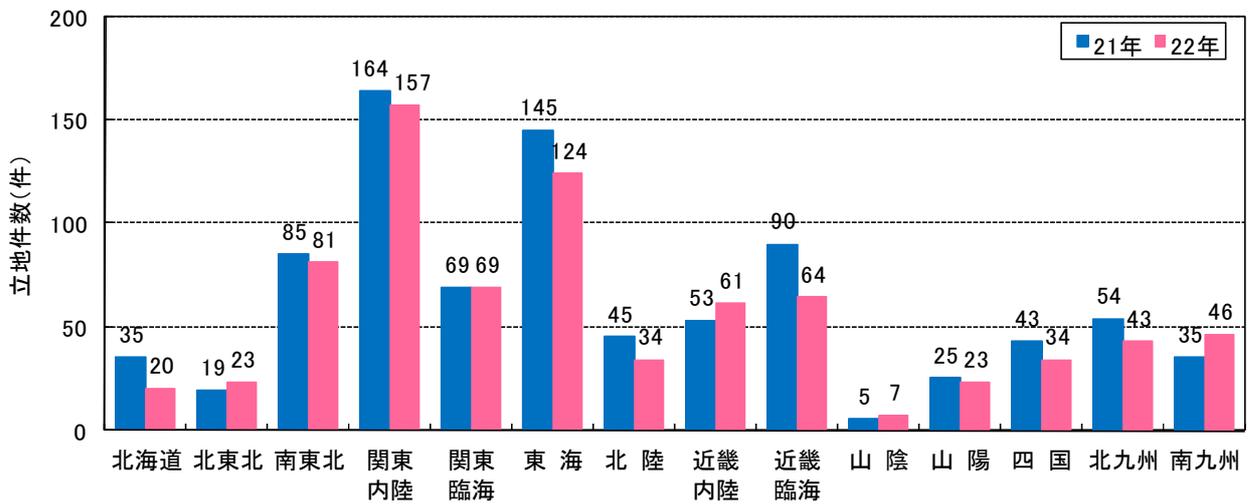
付図－8－5 4型業種分類別の立地件数の年次比較



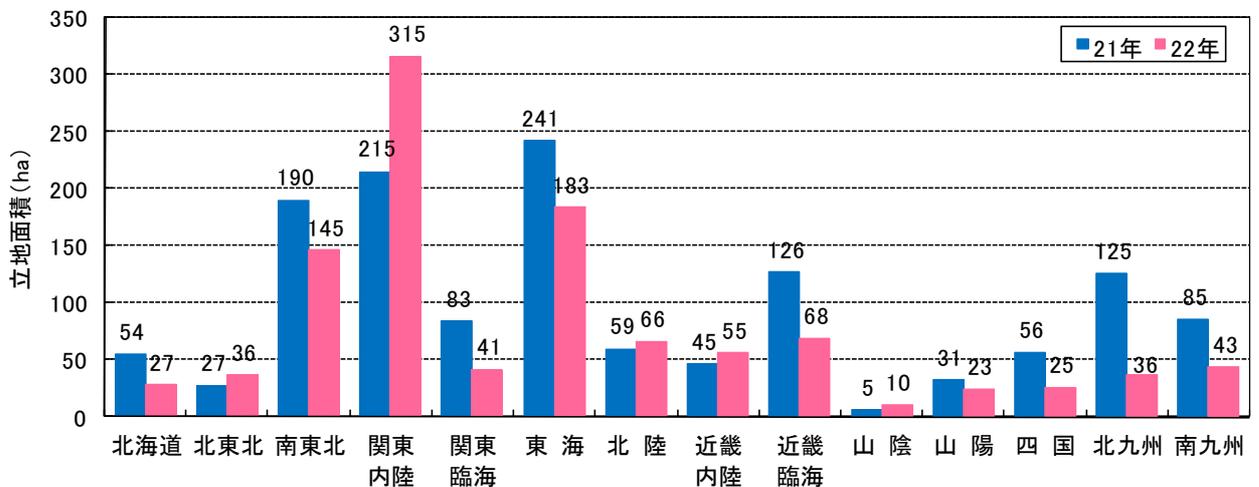
付図－ 8 － 6 4型業種分類別の立地面積の年次比較



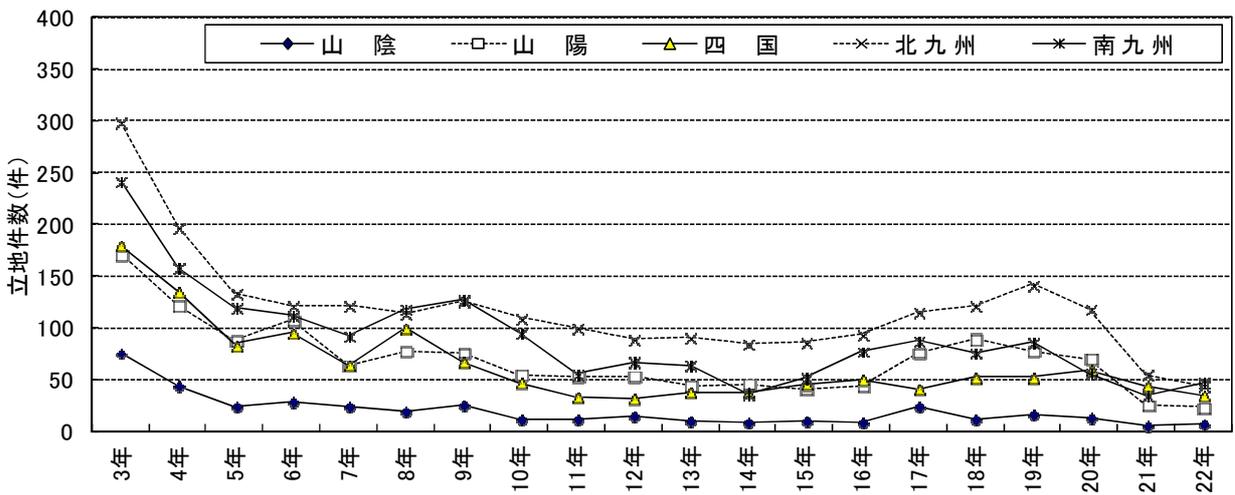
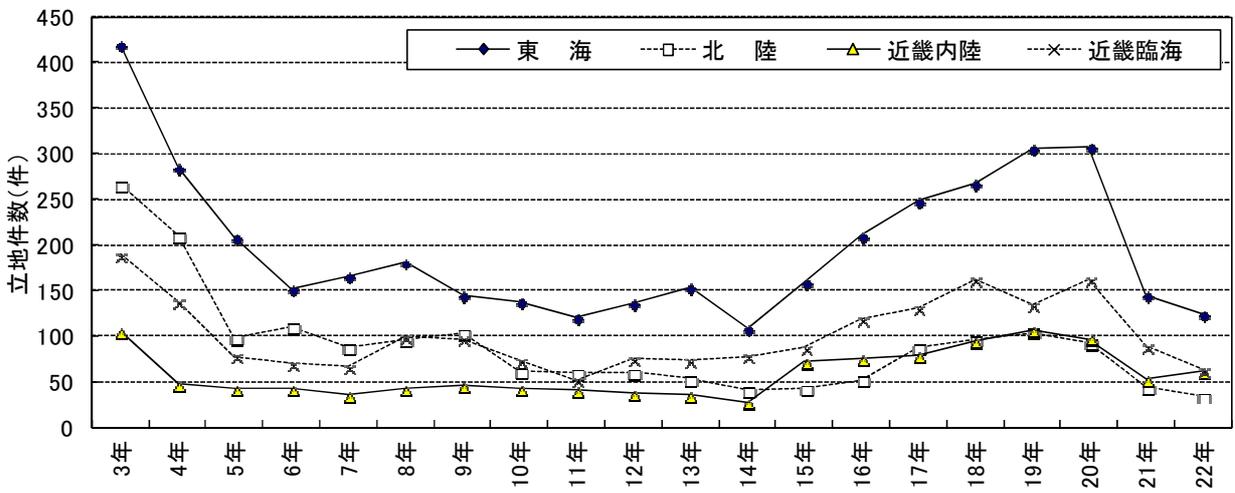
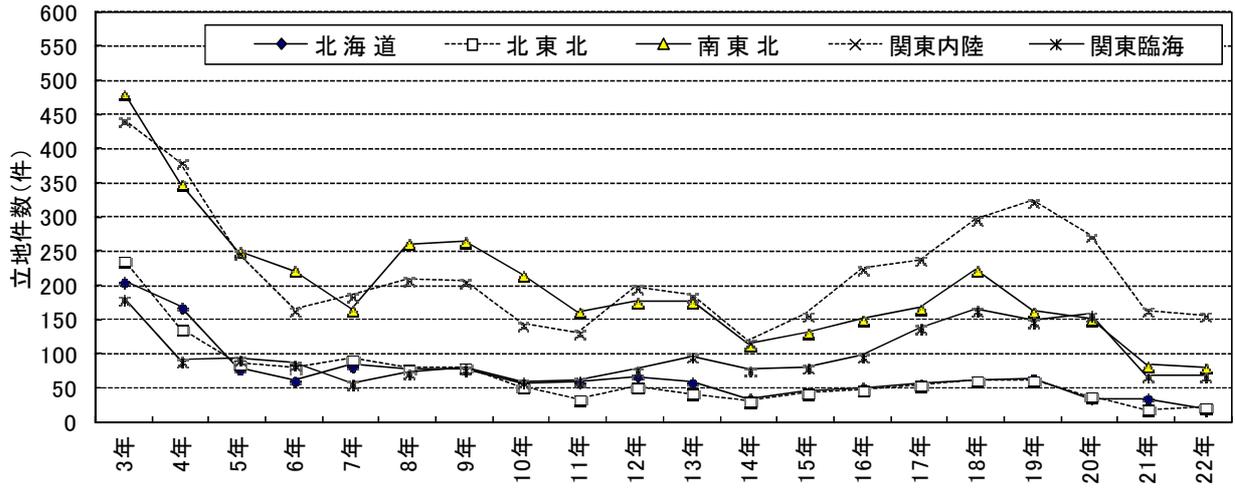
付図－ 9 地域ブロック別の立地件数の年次比較



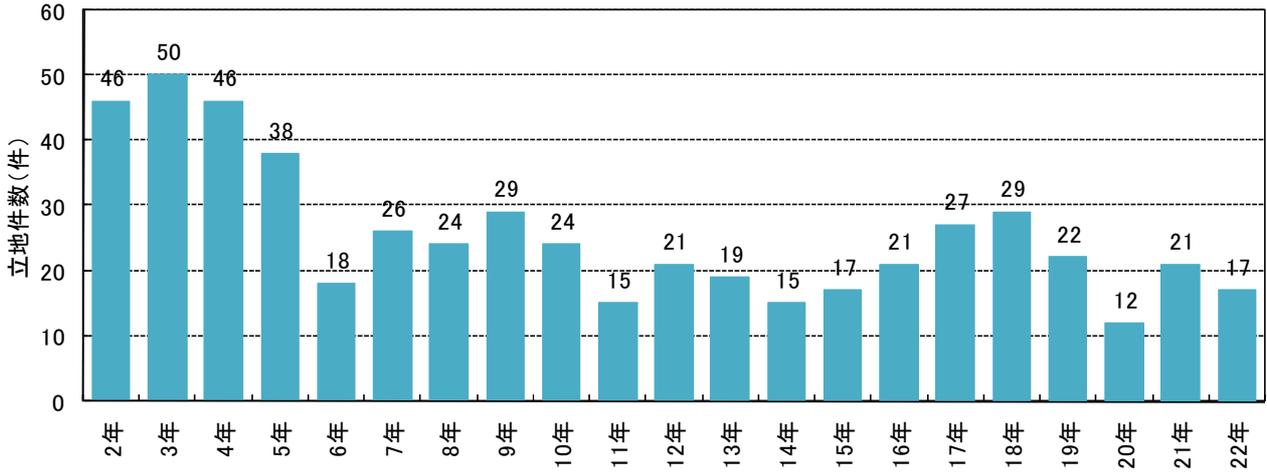
付図－ 10 地域ブロック別の立地面積の年次比較



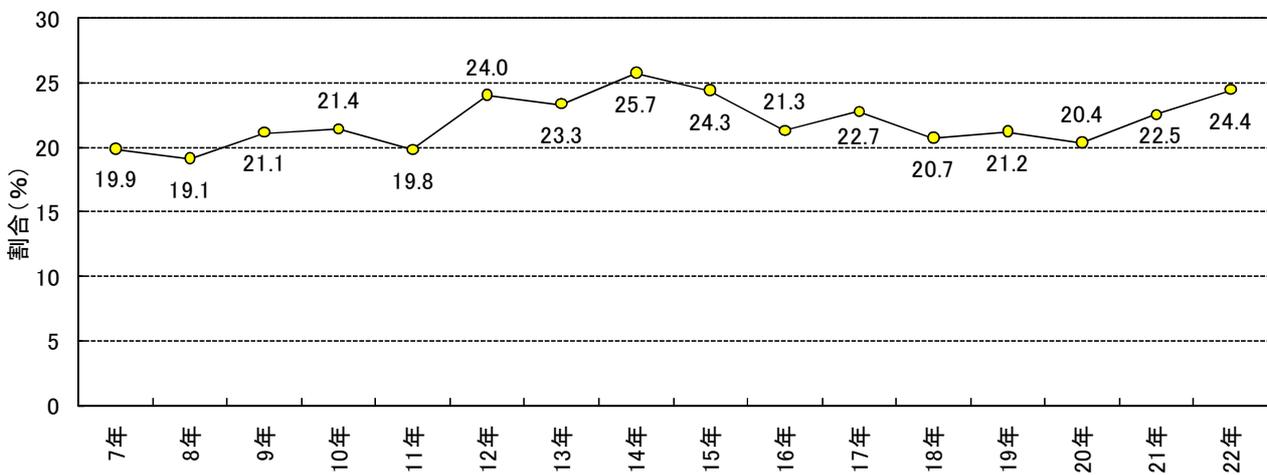
付図- 11 地域ブロック別の立地件数の推移



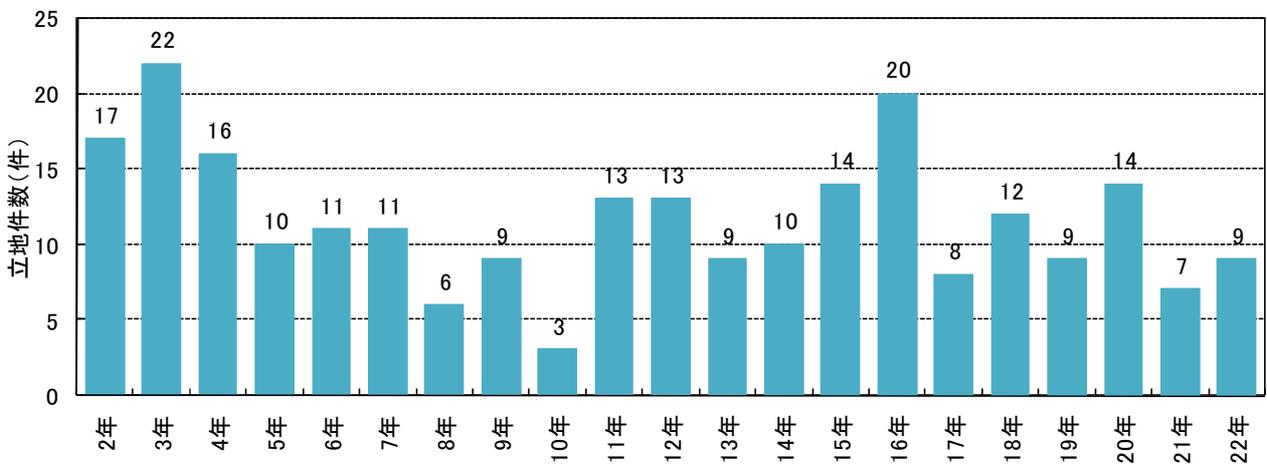
付図－ 1 2 研究所の立地件数の推移



付図－ 1 2－ 1 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移



付図－ 1 3 外資系企業の立地件数の推移



(注) 外資比率 50%以上の企業

## 付 表

※年度確報の個別表リストを参照ください